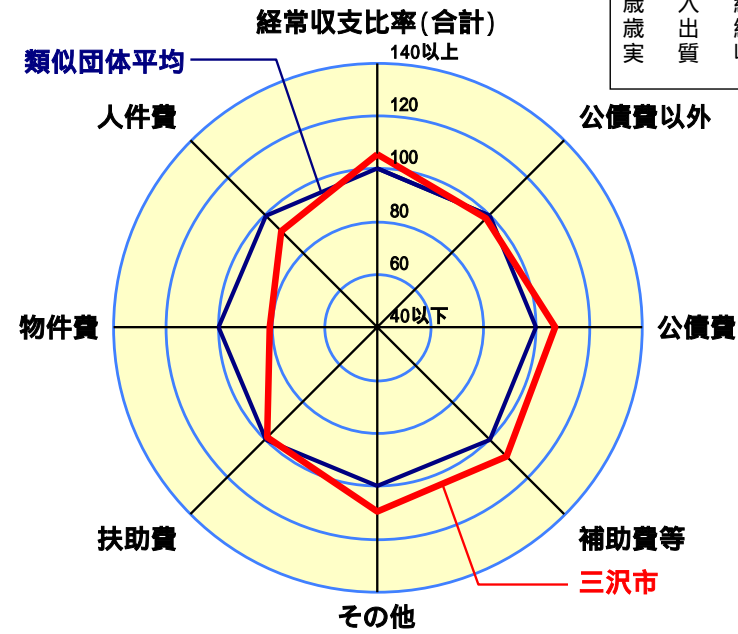
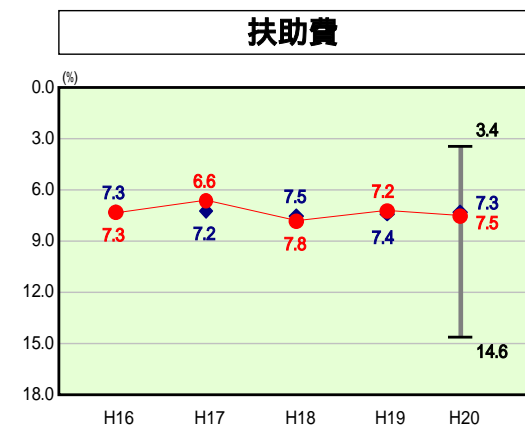
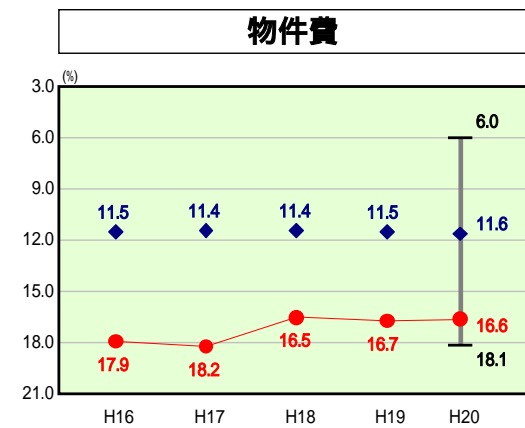
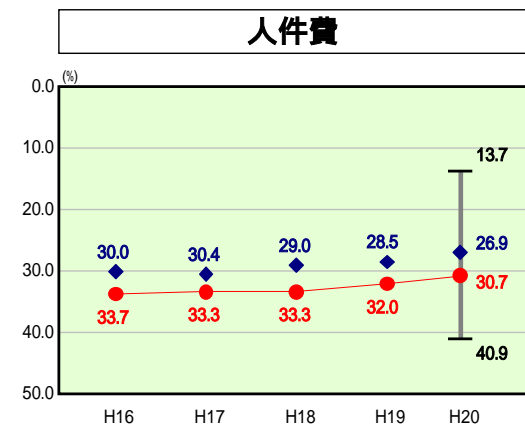
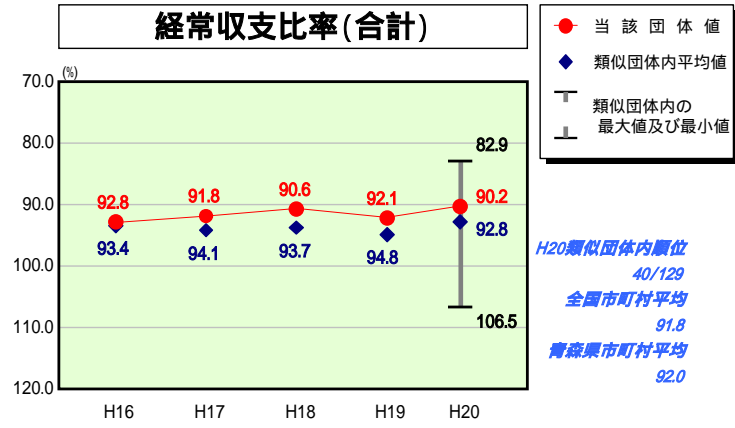


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	42,688人(H21.3.31現在)
面積	119.97 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,693,314千円
歳入総額	20,697,656千円
歳出総額	20,153,994千円
実質収支	408,945千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
職員数の削減等、人件費の抑制は行っているものの、類似団体平均を上回っている。当市には米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事故事件等各種基地問題を解決するための部署を設置しており、類似団体と比較し高くなっている要因となっている。また、消防業務を一部事務組合等で行わず、単独で行っていることも要因の一つに挙げられる。今後、民間委託の推進、組織の見直し等や消防業務の広域化の検討も含め、人件費の抑制に努めていきたい。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっている主な要因は、ごみ処理施設、火葬場、公会堂等の直営施設が多いことが挙げられる。指定管理者制度導入による委託料の見直しや、収支均衡策等の推進などにより、経費の削減に努めているところである。

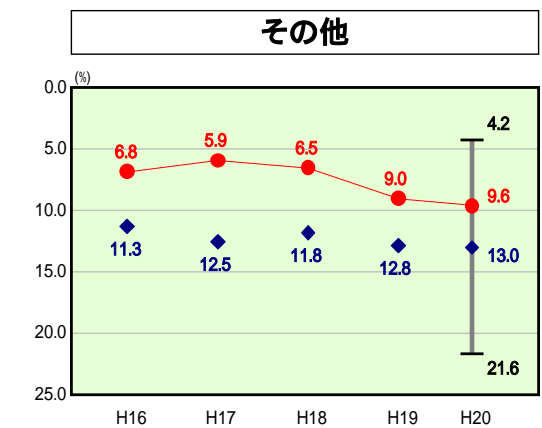
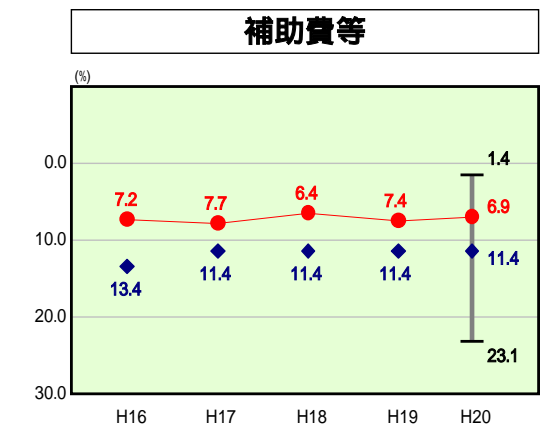
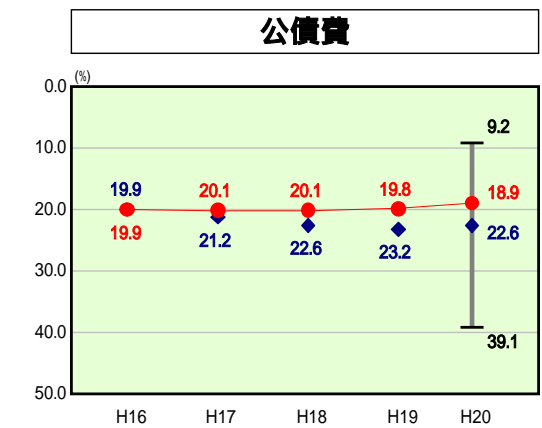
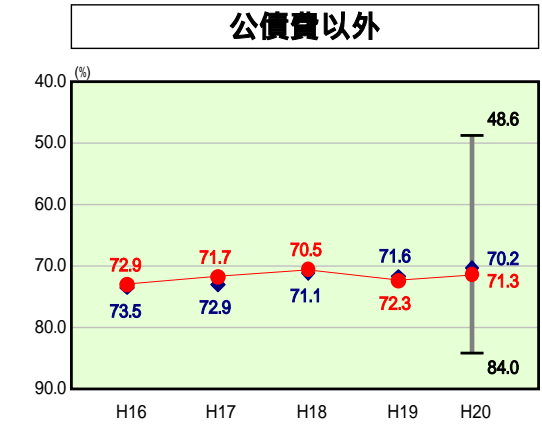
**【扶助費】**  
ここ数年、ほぼ横ばいに推移しているものの、今後、生活保護費等の社会福祉関係経費を増額が懸念される。

**【補助費等】**  
各種団体の事業内容を精査し、交付する補助金の見直し等を行ってきた結果、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

**【公債費】**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体、全国市町村、県内市町村の平均を下回っている。今後も、地方債への依存度を抑制し、また繰上償還などを行い、さらなる改善に努める。

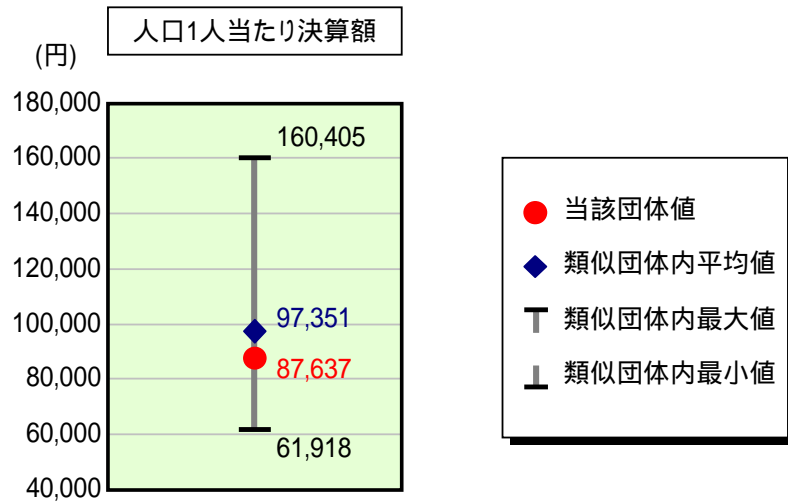
**【その他】**  
その他(維持補修費、繰出金等)に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、特別会計への繰出については、精査し、その他に係る経費が過大にならないよう努める。

**【普通建設事業】**  
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、当市には米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事故事件等の各種基地問題を解決するための建設事業として、民生安定対策事業や障害防止対策事業を実施しているためである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



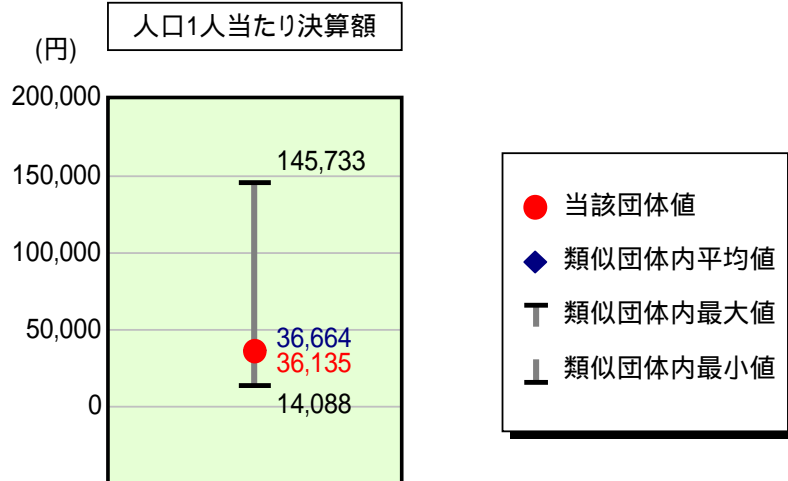
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,648,674	85,473	87,834	2.7
賃金(物件費)	128,623	3,013	4,894	38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	38,309	897	9,731	90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,728	790	687	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,947	4,426	3,500	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,632	2,896	1,822	58.9
退職金	420,873	9,859	11,117	11.3
合計	3,741,040	87,637	97,351	10.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.93	9.50	0.43
ラスパイレス指数	94.4	95.6	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

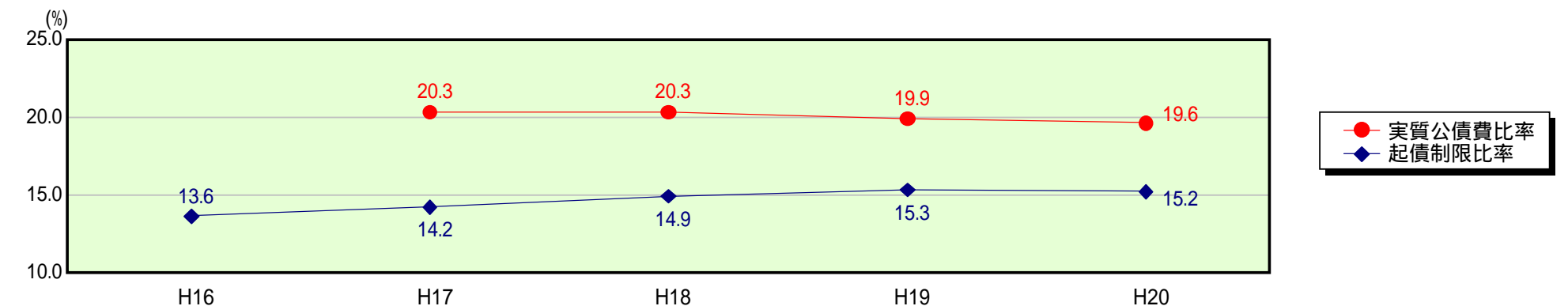


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,212,465	51,829	61,539	15.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	651,034	15,251	15,807	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346	8	4,424	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,804	675	2,297	70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	2	33	93.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,350,205	31,630	47,475	33.4
合計	1,542,550	36,135	36,664	1.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

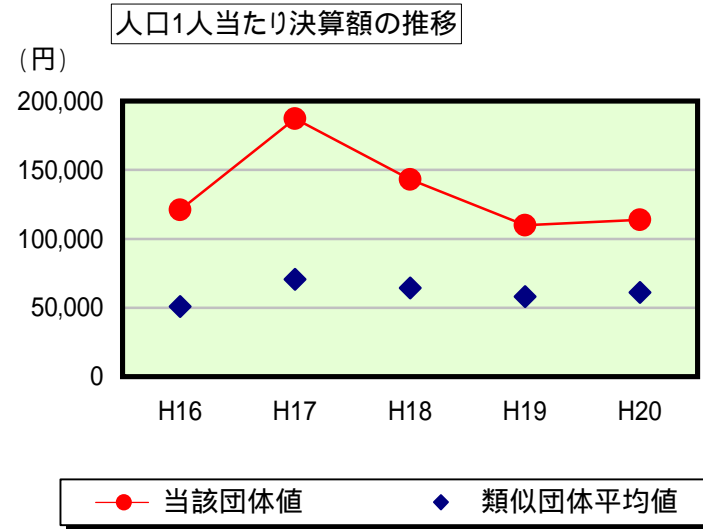
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

青森県 三沢市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	5,265,120	120,996	10.3	50,864	28.2	17.9
うち単独分	1,926,483	44,272	10.5	30,101	26.2	15.7
H17	8,198,294	187,334	54.8	70,563	38.7	16.1
うち単独分	2,429,406	55,513	25.4	38,225	27.0	1.6
H18	6,192,222	143,176	23.6	64,305	8.9	14.7
うち単独分	2,188,778	50,609	8.8	34,136	10.7	1.9
H19	4,739,687	109,776	23.3	58,137	9.6	13.7
うち単独分	1,275,688	29,546	41.6	29,406	13.9	27.7
H20	4,860,080	113,851	3.7	61,050	5.0	1.3
うち単独分	1,738,384	40,723	37.8	31,167	6.0	31.8
過去5年間平均	5,851,081	135,027	0.3	60,984	0.6	0.9
うち単独分	1,911,748	44,133	0.5	32,607	3.6	4.1